

# 令和4年度

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

事業報告書

財務諸表等

公益財団法人 博報堂教育財団

## 目 次

令和4年度 事業報告	1
I 事業の実施状況	1
II 処務の概況	12
III 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要	16
IV 事業報告の附属明細書	16
財務諸表等	17
I 令和4年度 貸借対照表	17
II 令和4年度 正味財産増減計算書	18
III 令和4年度 正味財産増減計算書内訳表	20
IV 令和4年度 財務諸表に対する注記	22
V 令和4年度 附属明細書	24
VI 令和4年度 財産目録	25
監査報告書	26

# 令和4年度事業報告

## I 事業の実施状況

### 1. 第53回「博報賞」

児童・生徒の「豊かな人間性育成」に貢献・努力されている学校・団体・教育実践者の顕彰を通して、児童教育の現場を活性化させることを目的として、以下のとおり実施した。

#### (1) 推薦状況と受賞者数・副賞金

推薦数	博報賞 受賞者数	功労賞 受賞者数	奨励賞 受賞者数
61件*	11件	6件	4件

\*うち、複数領域に跨る応募数は25件

博報賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（100万円）を贈呈

功労賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（50万円）を贈呈

奨励賞受賞者に正賞（賞状）と副賞（30万円）を贈呈

文部科学大臣賞は、博報賞受賞者より3件に授与

#### (2) 実施内容

令和4年	4月1日	～	6月30日	推薦受付
	8月1日	～	8月23日	審査会
	10月11日			受賞者正式発表
	11月11日、12日			贈呈式・事例交流会（於：日本工業倶楽部）

### 2. 「児童教育実践についての研究助成」

新しい視点を持つ教育実践者・研究者の研究を助成し、研究成果を教育実践に反映させることを通して、児童教育の基盤を充実させることを目的として、以下のとおり実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のために、昨年度オンラインで実施した研究成果発表会は、9月にリアル開催にて実施し、1名の優秀賞を顕彰した。優秀賞は、広島県立西条特別支援学校小学部教諭の藤本圭司氏が選出され、賞状と副賞金30万円を贈呈。研究テーマは、「肢体不自由児の学習及び生活場面におけるスマートスピーカーの活用～学習意欲・QOLを高めるための実践研究～」。また、コロナ以前に3月上旬に開催していた助成対象者向けの「研究助成開始説明会」は、今年度も中止とし、昨年度と同様、メールおよび書類発送にて対応した。

#### (1) 応募状況と助成件数

		応募数	助成対象数
第14回 (令和2年度継続募集)	長期継続助成	14件	4件
第15回 (令和元年度募集回)	1カ年助成	70件	9件
	2カ年助成	86件	8件
第16回 (令和2年度募集回)	1カ年助成	31件	8件
	2カ年助成	63件	8件
第17回 (令和3年度募集回)	1カ年助成	30件	6件
	2カ年助成	37件	11件
第18回 (令和4年度募集回)	1カ年助成	32件	4件
	2カ年助成	47件	12件

## (2) 実施内容

### <第14回>

● 長期継続助成 (対象者4名)

令和2年 8月 1日	～	令和4年 3月31日	研究助成期間 (20ヵ月)
令和4年 5月10日			成果報告提出
令和4年 6月26日			優秀賞審査
令和4年 9月25日			成果報告会実施

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

### <第15回>

● 1か年助成 (対象者2名)

令和2年 4月 1日	～	令和3年 7月31日	研究助成期間
※新型コロナウイルス感染症の影響により助成を4か月一時中止した助成対象者1名			
令和2年 4月 1日	～	令和3年10月31日	研究助成期間
※新型コロナウイルス感染症の影響により助成を7か月一時中止した助成対象者1名			
令和4年 5月10日			成果報告提出
令和4年 6月26日			優秀賞審査
令和4年 9月25日			成果報告会実施

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

● 2か年助成 (対象者6名)

令和2年 4月 1日	～	令和4年 3月31日	研究助成期間
令和4年 5月10日			成果報告提出
令和4年 6月26日			優秀賞審査
令和4年 9月25日			成果報告会実施

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

※なお、助成を一時中止した2名の研究助成期間は以下の通り。

産休の為、中止した1名	: 令和2年4月1日～令和5年3月31日
新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した1名	: 令和2年4月1日～令和6年1月31日

### <第16回>

● 1か年助成 (対象者8名)

令和3年 4月 1日	～	令和4年 3月31日	研究助成期間
令和4年 5月10日			成果報告提出
令和4年 6月26日			優秀賞審査
令和4年 9月25日			成果報告会実施

→優秀賞を発表し、対象者に贈呈

● 2か年助成 (対象者7名)

令和3年 4月 1日	～	令和5年 3月31日	研究助成期間
令和4年 9月25日			中間報告会実施

※なお、助成を一時中止した1名の研究助成期間は以下の通り。

産休の為、中止した1名	: 令和3年4月1日～令和6年3月31日
-------------	----------------------

### <第17回>

● 1か年助成 (対象者6名)

令和4年 4月 1日	～	令和5年 3月31日	研究助成期間
------------	---	------------	--------

● 2か年助成 (対象者11名)

令和4年 4月 1日	～	令和6年 3月31日	研究助成期間
------------	---	------------	--------

<第18回>

令和4年 7月 1日 ~ 10月31日  
令和5年 1月22日  
2月24日

応募受付  
審査会  
助成対象正式発表  
助成開始手続き書類発送

### (3) 研究紹介レポートの発行

過去の助成対象者のその後の研究成果を取材し、特定の研究テーマに沿って纏めたレポート(『研究紹介ファイル』)を発行した。

<レポート一覧>

第10号 特集：聴覚障がい児への言語習得支援  
— 英語音声の知覚・産出、漢字の読み書き —

## 3. 「奨学事業」(教職育成奨学金)

児童教育、国語教育を支える未来の優秀な教育指導者を育成し、その養成期間での経験や修学の質を高めていくことを目的に、教員を目指す大学生及び大学院生(以下奨学生という)に対し奨学金を給付する。

本年度は、新たに91名の奨学生を新規採用し、全体で216名に奨学金の給付を行った。新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ、感染対策徹底のうえで採用時の面談を対面に戻すとともに、「新入奨学生研修」や「ブロック別近況報告会」「春の研修」など定例の研修会等を対面での実施とした。加えて、ここ数年コロナ禍のもとで希薄になりがちであった奨学生相互あるいは奨学生OBOGとの関係性を再構築していくため、令和4年度の特別企画として「夏の交流会」「フォロー交流会」を行った。

また、奨学生修了後も続くようなOBOG間の<学び合い・支え合いのネットワーク>構築を念頭に、トライアル的に奨学生OBOGに向けた施策を開始した。

### (1) 実施日程

#### ① 奨学金給付

令和4年 4月~	継続奨学生への奨学金給付継続
令和4年 7月 9日、10日、16日、17日	令和4年度奨学金応募学生選考 (対面：東京日比谷、大阪新大阪)
令和4年 8月	令和4年度新入奨学生オリエンテーション実施 (動画配信) 参加人数91名
令和4年10月~	令和4年度新規奨学生への奨学金給付開始

#### ② 研修・育成等

令和4年 8月 6日、7日	「夏の交流会」(継続奨学生およびOBOG対象)実施 参加人数78名(対面：東京有明)
令和4年 9月 3日、4日	「新入奨学生研修」(令和4年度新規奨学生対象)実施 参加人数72名(対面：東京有明) ・「素敵なオトナの単位をつくろう」グループワーク 他
令和4年 9月 3日、4日	「フォロー交流会」(継続奨学生およびOBOG対象)実施 参加人数32名(対面：東京有明)
令和4年11月27日	「近況報告会 関西ブロック」開催 参加人数41名(対面：大阪北浜)
令和4年12月 4日	「近況報告会 北海道東北/東京ブロック」開催 参加人数85名(対面：東京京橋)
令和4年12月11日	「近況報告会 中部/甲信越ブロック」開催 参加人数37名(対面：名古屋名古屋駅)
令和4年12月18日	「近況報告会 中国四国/九州ブロック」開催 参加人数46名(対面：福岡天神)

令和5年 3月 3日、 4日、 5日

「春の研修会」開催

参加人数186名（対面：東京有明）

- ・「インクルーシブ教育を学ぼう」グループワーク講座
- ・「プレゼンテーション基礎力」グループワーク講座
- ・「クリエイティブファシリテーション」グループワーク講座
- ・「マーケティング発想」グループワーク講座
- ・「粒違い実感WS」全体グループワーク
- ・「目指す教師像を考える」全体講座 他

③ OBOG向け施策等

令和4年11月 6日

「スキルアップセミナー」開催

参加人数21名（対面：東京田町+オンライン）

- ・「博報堂流・対話型授業の進め方」講座

令和5年 2月19日

「スキルアップセミナー2」開催

参加人数22名（対面：東京渋谷+オンライン）

- ・「プレゼンテーション基礎力」講座

令和5年 3月 5日

「OBOG 春の集い」開催

参加人数29名（対面：東京有明）

- ・「共創ワークショップ」ほか

## (2) 令和4年度推薦依頼大学及び奨学生

<推薦依頼大学のうち令和4年度奨学生採用を行った大学>

愛知教育大学、愛知淑徳大学、宇都宮大学、愛媛大学、大分大学、大阪大谷大学

岡山大学、香川大学、鹿児島大学、関西大学、関西学院大学

京都教育大学、岐阜聖徳学園大学、岐阜大学、熊本大学、慶應義塾大学、神戸大学

國學院大学、淑徳大学、上越教育大学、信州大学、玉川大学、千葉大学

都留文科大学、帝京大学、東北福祉大学、同志社大学、東洋大学

長崎大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、広島大学、福井大学、

福岡教育大学、福島大学、佛教大学、文教大学、北海道教育大学、三重大学、宮城教育大学

宮崎大学、武庫川女子大学、明治大学、明星大学、横浜国立大学、立命館大学

早稲田大学、鎌倉女子大学、埼玉大学、筑波大学、山形大学、(以上51大学)

<推薦依頼大学のうち令和4年度推薦／採用がなかった大学>

東京学芸大学\*、静岡大学\*

茨城大学、大阪教育大学、群馬大学、和歌山大学、奈良教育大学、日本大学

\*推薦を受けたが選考途中で諸事情により本人が辞退

## 4. 「日本研究フェロシップ」

世界における日本研究の基盤をより充実させ、優れた研究者の活動を通じて日本への理解を深めることを目的に、海外で日本語・日本語教育・日本文学・日本文化の領域を研究する研究者を日本へ招聘し、滞在型研究の場を提供する事業。令和4年3月24日、内閣府に対して、令和4年度をもって本事業を廃止する旨についての変更認定申請を行い、令和5年3月末をもって廃止した。本年度は、第15回、第16回報告会のレポートを公開するとともに、第1回からの招聘者一覧・第4回からの研究成果概要を掲載したアーカイブを作成した。

### ・活動レポートの公開

招聘研究者の日本での研生活、受入機関の紹介及び海外の日本語・日本研究の現状等を紹介する活動レポート「よこがお」を、オンライン上に公開。

(<https://www.hakuhodofoundation.or.jp/yokogao/>)

<レポート一覧>

- ・ 研究報告会レポート「第15回・第16回報告会（令和4年8月）」

## 5. 「日本語交流プログラム」

日本語による異文化体験や国際交流を通して、日本の生徒と海外の生徒がお互いの理解を深め、国際人として成長する機会を提供することを目的に、①「日本語による交流プログラム」、②「教師による事前研修」、③「関連支援活動」を実施している。

### ① 「日本語による交流プログラム」

参加の日本校・海外校がオンライン交流活動、オンライン講座を通じて、事前準備を進めた後に、日本に集まり、2週間程の期間、対面での集合型交流イベントを行うもの。日本校を含め世界10数か国の生徒が、一堂に会し、日本語を共通語に、学校訪問・授業部活体験、ホームステイ、合同合宿、文化体験等を通じて、互いの理解を深め合う。単に異文化体験や国際交流の場を提供するだけではなく、交流プログラム回毎にテーマを設定し、夫々の国の生活や文化の多様性を理解し、認め合うことの重要性を、実感できる機会を提供する。

### ② 「教師による事前研修」

「日本語による交流プログラム」を円滑に進めるために、招聘が決定した海外校の日本語教師が、オンラインミーティングツールを用いて、互いの学校紹介や指導方法に関する対話を実施した後、来日し、生徒の日本語学習への意欲向上、来日・交流に向けた生徒の指導法、「日本語による交流プログラム」のカリキュラムの事前体験等の研修を、2週間にわたって対面で実施するもの。

### ③ 「関連支援活動」

「日本語による交流プログラム」の応募を検討している日本校等に対し、これまでの交流プログラムの事例、教科への活用方法等について、情報提供、及び相談・助言を行うもの。また、本事業に関心が高く、海外の交流先を探している日本校等に対し、問い合わせ・相談等があれば、本事業に参加した海外校の情報の提供、本事業を通じて得られた交流活動のケーススタディー等の情報提供等を行う。さらに、「日本語による交流プログラム」に参加した日本校・海外校等に対し、過去参加した日本校・海外校等についての情報や過去の交流事例についての情報を提供し、各学校が自主的に実施するオンライン交流会について相談・助言を行う。また、要望があれば、「日本語による交流プログラム」の事前準備において行ったオンライン講座についても実施する。

## (1) 実施内容

### ① 日本語による交流プログラム

《第13回「日本語交流プログラム」日本語による交流プログラム》

海外校応募受付 令和4年 1月 7日～ 3月 4日

海外校応募数 14ヵ国62校

参加決定校数 9ヵ国10校

海外参加校 インドネシア/マダニア中学校

インドネシア/ラブスクール・チレンデー中学校

オーストラリア/マウントウェイバリーセカンダリーカレッジ

スペイン/アレクサンドル・デウロフェウ中高等学校

タイ/ダムロンラートソククロ学校

台湾/東吳高級工業家事職業学校

トルコ/イスタンブールティンジャーレットオダスマルマアトルイマムハティップ高校

ブラジル/大志万学園

マレーシア/セコラメネガールカンサンセクションンビラン、シャラム

モンゴル/第19番学校

日本校応募受付 令和4年 5月16日～ 7月29日

日本校応募数 10校(3年コース:3校/1年コース:7校)

参加決定校数 2校(1年コース)※3年コースは該当無し

日本参加校 川崎市立川崎高等学校附属中学校

千葉大学教育学部附属中学校

- ・第13回海外参加校向けオンライン日本語講座  
学校交流のための基礎的な日本語習得とオンラインに慣れることを目的とした講座  
令和5年 1月11日 東呉高級工業家事職業学校（台湾）24名  
2月 2日 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）21名  
2月 2日 アレクサンドル・デウロフェウ中高等学校（スペイン）16名  
2月 7日 第19番学校（モンゴル）15名  
2月 8日 セコラ メンガー ケハンサアン セクションセルバン、シャラム（マレーシア）10名  
2月 8日 ダムロンラートソククロ学校（タイ）20名  
2月13日 大志万学園（ブラジル）17名  
2月14日 マウントウェハリーセカンダリーカレッジ（オーストラリア）14名  
2月27日 マダニア中学校（インドネシア）14名  
3月 7日 イスタンブールティンジャーレットオダスマラアパトルイマムハティップ高校（トルコ）10名
  
- ・第13回日本参加校向け日本語講座  
海外校生徒に伝わりやすい日本語を学ぶ、日本校向けの日本語講座  
令和5年 3月 3日 川崎市立川崎高等学校附属中学校 240名  
3月 8日 千葉大学教育学部附属中学校 456名  
3月23日 川崎市立川崎高等学校附属中学校  
（ホームステイ受入家庭の生徒） 20名
  
- ・第13回参加校のオンライン学校交流  
海外校の来日前からコミュニケーション深めておくことを目的とした学校交流  
令和5年 2月10日 ラブスクール・チレンデー中学校（インドネシア）21名  
川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）20名  
3月 7日 マウントウェハリーセカンダリーカレッジ（オーストラリア）17名  
川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）20名  
3月10日 東呉高級工業家事職業学校（台湾）17名  
川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）20名  
3月13日 マダニア中学校（インドネシア）16名  
千葉大学教育学部附属中学校（日本）38名  
3月13日 ダムロンラートソククロ学校（タイ）10名  
千葉大学教育学部附属中学校（日本）37名  
3月15日 第19番学校（モンゴル）15名  
千葉大学教育学部附属中学校（日本）38名  
3月21日 アレクサンドル・デウロフェウ中高等学校（スペイン）17名  
千葉大学教育学部附属中学校（日本）10名  
3月22日 イスタンブールティンジャーレットオダスマラアパトルイマムハティップ高校（トルコ）9名  
千葉大学教育学部附属中学校（日本）38名  
3月22日 セコラ メンガー ケハンサアン セクションセルバン、シャラム（マレーシア）10名  
川崎市立川崎高等学校附属中学校（日本）20名

《第14回「日本語交流プログラム」日本語による交流プログラム》

海外校応募受付 令和5年 1月 6日～ 2月20日

海外校応募数 15ヵ国75校

② 教師による事前研修

《第13回「日本語交流プログラム」海外教師日本研修》

実施期間 令和4年11月14日～11月30日

参加人数 10名

参加国 インドネシア、オーストラリア、スペイン、タイ、台湾、トルコ、ブラジル、マレーシア、モンゴル

研修会場 国際交流基金日本語国際センター（埼玉県さいたま市）

視察先 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）

川崎市立川崎高等学校附属中学校（神奈川県川崎市）

千葉大学教育学部附属中学校（千葉県千葉市）

主な研修内容 国際交流基金の講師による日本語教授法授業、異文化共生についての特別講義・オリンピックセンター視察・学校訪問など

・海外教師日本研修来日前のオンラインミーティング

海外教師が来日後にスムーズに研修に入れるように事前に顔合わせをし、研修に向けた不安を解消することを目的として実施するもの

参加者 海外校教師 10名

実施日 令和4年10月24日(夜) / 10月25日(朝)

※時差を考慮し朝と夜の2回に分けて実施(どちらか1回の参加)

・海外教師日本研修後のオンラインミーティング

研修で学んだことを自身の授業で活かしているかのフォローアップを目的に実施するもの

参加者 海外校教師 10名

実施日 令和5年3月13日(夜) / 3月14日(朝)

※時差を考慮し朝と夜の2回に分けて実施(どちらか1回の参加)

③ 関連支援活動

「にほんごネット」Webサイトをリニューアル、オンライン交流についての手順や注意点などの情報を公開

・過去参加校に対するオンライン交流活動

令和4年 6月29日 多摩市立多摩中学校(日本) 10名  
美和科技大学(台湾) 3名

7月29日 多摩市立多摩中学校(日本) 6名  
ラブスクール・チレンデー中学校(インドネシア) 15名

## 6. 「調査研究事業」

「子ども」「ことば」「教育」に関連する調査研究を行い、そこで発見した知見を幅広い教育関係者に発信していくことを目的に、以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

	実施内容
定点調査 子どもの体験や意識を量的に時系列で把握する	年次定点調査 ・過去3年分の調査結果から、コロナ前後の子どもたちの体験や意識の変化についてまとめたニュースリリースを、6月に発表した。 ・今年度は実査を一旦休止。次年度以降定期的・継続的に実施するため、有識者や専門家のアドバイスに基づいて、調査設計や聴取内容の見直しを行った。 週次定点調査 子どもの体験や意識を週単位で把握する調査を、隔週で実施した。 ・調査対象：小4～中3男女300名 ・調査内容：幸せ実感とその理由、時事問題に関する意識 など ・調査時期：令和4年4月～令和5年3月隔週実施。 ・調査手法：インターネット調査 ・結果は随時ウェブサイトに掲載
テーマ型調査 子どものありのままの姿をオリジナルの手法で捉える	昨年度にひきつづき、オリジナル手法を使った子どものインタビュー調査を実施した。 ・調査対象：中学2年生29名（学校・団体経由でリクルート） ・調査時期：令和4年8月～令和5年3月 ・調査手法：写真談話構成法（写話） ・結果はウェブサイト等に掲載
教育課題に関する研究交流会議	行政、教員、研究者など次世代を担うさまざまな教育関係者を集ってもらい、話題提供者のもと参加メンバーが討議するシンポジウム（Educator Gathering）を2回オンライン（7月・11月）で、1回対面（2月）で開催。第1回73人、第2回58人、第3回70人（対面40名、オンライン30名）が参加

### (2) 実施日程

令和4年	4月	～	令和5年	3月	週次定点調査
	6月				年次定点調査 ニュースリリース発表
	7月				第1回教育課題に関する研究交流会議（オンライン）
	8月	～	令和5年	3月	テーマ型調査 実査
	11月				第2回教育課題に関する研究交流会議（オンライン）
令和5年	2月				第3回教育課題に関する研究交流会議（対面）
年間					ウェブサイトに調査結果等を随時掲載

## 7. 「大規模災害時支援」

国内で大規模災害の発生時に、一定の要件に至った場合、被災した児童・生徒及び児童教育現場（学校関係者及び学校関連施設等）に対して、迅速かつ、被災地のニーズに即した支援を行うべく、被災した地域の教育委員会等に支援金を交付する事業として、以下のとおり実施した。

### (1) 実施内容

大規模災害時支援事業規程に基づき、国内の災害発生毎に、調査し、記録した。

一次調査として、内閣府防災情報ページに掲載のあった国内の災害10件について、同ホームページ等から、被災状況等を確認し、記録した。

この内、規程で定めた要件（死者100名又は負傷者500名以上及びこれに準じる事態）を満たす大規模災害が発生しなかったため、資金提供の支援は行わなかった。

## (2) 資金提供の支援実績

なし

## 8. 「社会啓発事業」

### ① テーマ設定による総合的なキャンペーン（テーマ：「子どもの読書機会の拡大」）

#### (1) 実施内容

当財団の設立50周年を記念する事業として、令和2年度から3年間をキャンペーン期間とし、普及啓発状況を評価し、本テーマの定着に向け以降の継続方針を定める。

テーマは「子どもの読書機会の拡大」。テーマ選定にあたっては、OECD国際学力調査で指摘された日本の子どもの文章読解力低下への対策として期待されること、国から民間を含む多様な主体の連携が提起されていること、当財団の研究助成や博報賞からも同様の課題が見られること等を考慮した。

本キャンペーン「お気に入りの一冊をあなたへ 読書推せん文コンクール」では、(ア)表彰・コンクールとして、子どもを対象として「自分の好きな本を人に薦める文章」を公募し、(イ)このコンクールの告知・募集及びコンクールの優秀作品を使った広報活動、並びに、(ウ)子どもを対象とする「伝え方や文章の書き方を学ぶ講座」等の関連の育成活動等を組み合わせ、子どもの読書機会の直接的、間接的な拡大を図る。

本年度は3年間のキャンペーンの最終年度となったが、令和5年度以降も本コンクールを継続することが決まった。

#### (2) 応募状況と受賞者数・副賞金

応募作品数：25,377作品 団体応募数：406団体

個人賞：118名

団体賞：48団体

個人賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード1万円分）

団体賞に正賞（賞状）と副賞（図書カード5万円分）

#### (3) 実施日程

令和4年	4月	～	9月	募集告知等のプロモート活動、作文教室等の啓蒙活動
	5月	～	9月	コンクール作品募集期間
	10月	～	令和5年 1月	コンクール選考期間
令和5年	1月	～	3月	令和5年度コンクール事業準備
	3月17日			コンクール入賞発表
	3月18日			コンクール表彰式（オンライン）
				コンクール入賞発表・令和5年度事業予告新聞広告

### ② 個別の社会啓発活動

既存の公益目的事業の成果より導出された各種の知見、深掘りすべき課題及び社会への提言等が明らかになった時点で、単独又は単発的に、社会啓発広報、シンポジウム等又はその両方を組み合わせて行うもの。本年度は、単独での実施は行わなかった。

## 9. 「日本語教育プログラム」

本事業は、設立50周年を迎える機会に、公益目的事業の再編成をはかり、海外事業の目的を「海外の子どもたちへの日本語教育」と整理し、今後は海外の現地で募集、助成及び顕彰等を行う事業に取り組むとの方針に基づき、令和2年10月に変更認定の処分を受け、ASEAN地区を重点地域に設定し、まずタイから導入しているもの。

令和3年度に実施した第1回の経験・成果を踏まえ、令和4年6月に事業の一部変更を行った。具体には、感染症等の影響下でも、ア) タイの日本語教師の日本研修への応募者を安定的に確保するため、延期の場合の参加の権利を保障し、更に本国での事前及び事後の研修等の支援を明記した。イ) 大学寄附では、より多くの日本語関連の専攻課程を有する大学を寄附対象とできるような要件を一部変更した。又、ウ) 顕彰では、賞の構成を2つの部門賞と大賞に集約し、両部門とも推薦件数を増やす為、調査への回答を通じて推薦に加わる方法を追加した。日本文化エンターテインメント部門では対象をタイの子供たちへの普及導入に貢献したものへ絞り込むこととした。又、タイに次ぐ導入国として、ベトナムに続きミャンマーを想定していたが、政情不安等の懸念から候補から外し、改めて検討することとした。

### <事業の概要と実施内容>

#### ① タイにおける子どもたちへの日本語教育支援プログラム

##### ア) 現地日本語教員の日本及び本国での研修

タイの小中高校相当の子どもたちに日本語を教える教師（非母語話者）から公募し日本での研修を実施するもの。（各年度 上限30名、最長3週間の訪日研修の予定）

本年度は、第2回の募集を行い110件の応募から34名の日本語教師を選考した。また、日本研修を延期している第1回の合格者と合同でタイ国内での事前研修を実施した。

##### 《実施内容》

令和4年 4月	第1回合格者の日本研修は感染症影響の為1年延期
令和4年 3月～ 6月	第2回参加者募集
令和4年10月	選考会
令和4年11月～12月	第1・2回研修合格者の事前研修（オンライン研修）
令和5年 2月	第1・2回研修合格者の事前研修（集合研修 2日間）
令和5年 3月	第1・2回研修合格者の事前オリエンテーション（オンライン）

##### イ) 日本語教育及び教員育成にあたる大学・大学院への寄附

タイで日本語関連の専攻課程を有する大学・大学院（42校）から、取組状況等を調査し、使途自由な研究支援費を寄附するもの。（初年度10機関 [寄附金50万円/機関]、2年次14校、3年次以降20校へ寄附の予定）

本年度は、5月に第1回の寄附先の10大学に寄附を実行した。更に資格を有する42の大学・大学院の内、昨年度の寄附先大学・大学院10校を除く32の大学・大学院に調査票記入を依頼し、内7件の回答があった中から、4の大学・大学院を新たな寄附先として選定した。

##### 《実施内容》

令和4年 5月	第1回選定10大学へ寄附
令和4年 5月 ～令和5年 4月	第1回の寄附金の使用
令和4年 5月	第2回新規寄附先選定の為の予備調査開始
令和4年 7月	参加資格を有する大学・大学院の寄附担当者への説明会（ウェビナー）
令和4年10月	選考会
令和5年 3月	第2回選定大学4校 (NIDA、ナレスアン大学、チェンライ教育大学、チェンマイ大学) と寄附契約締結

ウ) 日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体への顕彰

タイで子どもたちへの日本語教育及び日本文化エンターテインメントの普及並びに進展に貢献・功労のあった個人又は団体の顕彰を通じ、優れた活動事例を、子どもたち、教員、研究者に向けて広く紹介し、教育現場の更なる活性を目指すもの。(各年度 大賞1件〔副賞50万円〕、部門賞 日本語教育・日本文化エンターテインメント各3～4件、合計6～8件〔副賞各10万円〕を目安)

本年度は、日本語教育部門において、第1回の寄附を行った大学からも候補を募り、3件を選出した。また、日本文化エンターテインメント部門において、第1回の日本研修に合格した31名の日本語教師とその日本語クラスの生徒600名の計631人に調査を行い、4件を選出した。両部門通じた最優秀者として大賞1団体を選定し、表彰した。

《実施内容》

令和4年 6月～ 9月 推薦受け

令和4年 7月 調査実施(第1回日本研修合格31校の日本語教師・生徒631名)

令和4年10月 選考会

大賞：泰日経済技術振興協会

日本語教育部門：ワリントン先生、ベンチャラック先生

日本文化エンターテインメント部門：

アニメ呪術廻戦のタイ出版社SIAM Inter Comics、

アニメドラえもんのタイの放送局MCOT、

BNK48のチャプランさん、

フジフジサキさん

エ) 合同表彰セレモニー

令和5年 2月11日 バンコクにて、ア) イ) ウ) 受賞者を招き表彰セレモニー開催

② 他のASEAN地域の導入に係る調査

タイにつぐ導入地域について、日本語普及に係る課題、現地の協力体制等についての調査は、準備を含めて、次年度からの開始とした。

## Ⅱ 処務の概況

### 1. 役員および審査委員・職員に関する事項

#### (1) 構成（令和5年3月31日現在）

役員	理事 11名(うち理事長1名、常務理事1名) 監事 2名
評議員	11名
博報賞 審査委員	10名
児童教育実践についての研究助成 審査委員	5名
奨学生選考委員	5名
日本研究フェロシップ 審査委員	6名
日本語交流プログラム 審査委員	4名
調査研究事業 委員	4名
社会啓発事業 選考委員	6名
日本語教育プログラム 選考委員	6名
職員	27名

#### (2) 役員、評議員および審査委員の異動

職 名	氏 名	年 月 日	備 考
理事の就任	嶋野 道弘	令和4年6月21日	任期満了に伴う再任
	中 浩正	令和4年6月21日	任期満了に伴う再任
	濱本 英輔	令和4年6月21日	任期満了に伴う再任
監事の就任	宮地 彰	令和4年6月21日	任期満了による再任
	涌井 洋治	令和4年6月21日	任期満了による再任
児童教育実践についての 研究助成 審査委員の就任	藤森 裕治	令和4年4月 1日	任期満了に伴う再任

日本研究フェローシップ 審査委員の就任・退任	井島 正博	令和4年4月 1日 令和5年3月3 1日	任期満了に伴う再任 事業廃止に伴う退任
	小柳 かおる	令和4年4月 1日 令和5年3月3 1日	任期満了に伴う再任 事業廃止に伴う退任
	山中 玲子	令和4年4月 1日 令和5年3月3 1日	任期満了に伴う再任 事業廃止に伴う退任
	古川 隆久	令和4年4月 1日 令和5年3月3 1日	任期満了に伴う再任 事業廃止に伴う退任
	井上 優	令和5年3月3 1日	事業廃止に伴う退任
	田中 ゆかり	令和5年3月3 1日	事業廃止に伴う退任
日本語交流プログラム 審査委員の就任	山下 由修 小形 真佐子	令和4年4月 1日 令和4年4月 1日	任期満了に伴う再任 新任
社会啓発事業 選考委員の就任・退任	山元 隆春 佐久間 亜紀 ひきた よしあき 大滝 一登 中馬 淳 久米 絵美里	令和4年4月 1日 令和4年4月 1日 令和4年4月 1日 令和4年4月 1日 令和4年4月 1日 令和4年4月 1日	任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 任期満了に伴う再任 新任 新任
日本語教育プログラム 選考委員の就任	ノンシリ・ ショーティ ラット	令和4年4月 1日 令和5年3月3 1日	新任 辞任

## 2. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第40回 令和4年 6月10日	「令和3年度業務総括 兼 職務執行状況の報告」の件 及び 「令和4年度事業計画指針 兼 職務執行状況の報告」の件 「令和3年度事業委託（利益相反取引）の報告」の件 「令和3年度 事業報告及び決算の承認」の件 「日本語教育プログラムの事業内容変更」の件 「規程類の改正」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件 「書面による評議員会への提案事項等決定」の件	— — 可決 可決 可決 可決
第41回 令和4年 6月21日 （決議省略方式）	「株式会社博報堂DYホールディングス株式の議決権行使の承認」の件	可決
第42回 令和5年 3月10日	「令和4年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和5年 度事業計画指針」の件 「令和5年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「審査委員等の選任」の件 「業務委託（利益相反取引）の承認」の件 「招集手続き省略による評議員会開催」の件	— 可決 可決 可決

## (2) 評議員会の開催

回次・開会年月日	議 事 事 項	会議の結果
第28回 令和4年 6月10日	「令和3年度業務総括 兼 職務執行状況の報告」の件 及び 「令和4年度事業計画指針 兼 職務執行状況の報告」の件 「理事3名の選任（候補者 嶋野道弘、中浩正、濱本英輔）」の件 「監事2名の選任（候補者 宮地彰、涌井洋治）」の件 「評議員会議事録の署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決
第29回 令和4年 6月21日 (報告省略・) (決議省略方式)	「令和3年度事業報告の内容報告」の件 「令和3年度決算の承認」の件	— 可決
第30回 令和5年 3月10日	「令和4年度業務総括 兼 職務執行状況報告 及び 令和5年 度事業計画指針」の件 「令和5年度事業計画書及び収支予算書等の承認」の件 「常勤の常務理事の報酬の決定」の件 「評議員会議事録署名人の選任」の件	— 可決 可決 可決

## 3. 内閣府への提出等に関する事項

提出年月日	提 出 事 項
令和4年 4月15日	変更届 評議員の退任 中山恭子
令和4年 6月23日	事業報告等の提出
令和4年 6月29日	変更届 「日本語教育プログラム」の事業内容の変更 ・タイをはじめとする本事業の導入国での研修を追加。 ・助成、寄附及び表彰候補対象の要件及び選考基準を一部変更。 その他当該国の実態に合わせた修正を併せて行う。 ・今後の拡充予定の地域候補からミャンマーを外す。
令和5年 3月29日	事業計画書等の提出

#### 4. 文部科学省への提出等に関する事項

提出年月日	提出事項	許可等
令和4年 9月14日	第53回「博報賞」における文部科学大臣賞の贈呈及びご祝辞に関するお願いの件	受理
令和4年11月10日	第14回「日本語交流プログラム」文部科学省名義使用許可申請について	許可
令和5年 1月27日	第53回「博報賞」における文部科学省名義使用等に係る事業実施報告書の提出について	受理
令和5年 2月 2日	第54回「博報賞」における文部科学省名義の使用許可申請及び文部科学大臣賞の交付申請について	許可
令和5年 3月24日	第14回「日本語交流プログラム」文部科学省シンボルマーク使用許可申請について	許可

#### 5. 監査に関する契約

項目	内容
締結日	令和4年 7月 1日
締結先	良公監査法人
期間	令和4年 4月 1日～令和5年 3月31日

#### 6. 寄付収入に関する事項

なし

### **Ⅲ 内部統制体制の整備に関する決定または決議の概要 および内部統制システムの運用状況の概要**

#### ①内部統制システムの整備に関する決定の概要

令和4年度において、以下を制定・改正した。

- 1 情報セキュリティハンドブック 改正 (令和4年10月 1日)
- 2 プライバシーポリシー 改正 (令和4年11月 1日)
- 3 GDPRプライバシーポリシー 改正 (令和4年11月 1日)

#### ②内部統制システムの運用状況の概要

改正個人情報保護法に対応したプライバシーポリシーに改正し、合わせて、情報セキュリティハンドブックも改正した。また、欧州における「一般データ保護規則 (GDPR)」のプライバシーポリシーを改正し、協力機関との業務委託特約の締結の準備を進めた。また、財団の職員を対象とする公益法人制度、内閣府への申請内容に関する研修を実施した。

### **Ⅳ 事業報告の附属明細書**

#### **事業報告の内容を補足する重要な事項**

該当する事項は、ございません。

# 財務諸表等

## I 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	460,985,666	283,051,574	177,934,092
前払金	35,477,219	20,340,507	15,136,712
立替金	135,712	85,383	50,329
流動資産合計	<b>496,598,597</b>	<b>303,477,464</b>	<b>193,121,133</b>
<b>2. 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
投資有価証券	105,554,998,250	109,085,265,750	△ 3,530,267,500
普通預金	5,962,917,803	5,246,338,735	716,579,068
基本財産合計	<b>111,517,916,053</b>	<b>114,331,604,485</b>	<b>△ 2,813,688,432</b>
(2) 特定資産			
特別事業基金	1,183,977,137	1,176,987,376	6,989,761
研究教育活動支援基金	598,000,000	618,000,000	△ 20,000,000
特定資産合計	<b>1,781,977,137</b>	<b>1,794,987,376</b>	<b>△ 13,010,239</b>
(3) その他固定資産			
建物	25,546,969	26,934,793	△ 1,387,824
建物附属設備	28,076,889	30,586,367	△ 2,509,478
什器備品	3,335,280	4,383,515	△ 1,048,235
敷金	70,530,000	70,530,000	0
その他固定資産合計	<b>127,489,138</b>	<b>132,434,675</b>	<b>△ 4,945,537</b>
固定資産合計	<b>113,427,382,328</b>	<b>116,259,026,536</b>	<b>△ 2,831,644,208</b>
<b>資産合計</b>	<b>113,923,980,925</b>	<b>116,562,504,000</b>	<b>△ 2,638,523,075</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未払金	383,913,265	195,521,702	188,391,563
預り金	354,300	570,267	△ 215,967
流動負債合計	<b>384,267,565</b>	<b>196,091,969</b>	<b>188,175,596</b>
<b>2. 固定負債</b>			
固定負債合計	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>384,267,565</b>	<b>196,091,969</b>	<b>188,175,596</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1. 指定正味財産</b>			
寄付金	129,864,731	129,864,731	0
受贈投資有価証券	79,683,500,000	82,348,500,000	△ 2,665,000,000
配当金	5,782,917,803	5,066,338,735	716,579,068
指定正味財産合計	<b>85,596,282,534</b>	<b>87,544,703,466</b>	<b>△ 1,948,420,932</b>
(うち基本財産への充当額)	(84,998,282,534)	(86,926,703,466)	(△ 1,928,420,932)
(うち特定資産への充当額)	(598,000,000)	(618,000,000)	(△ 20,000,000)
<b>2. 一般正味財産</b>	<b>27,943,430,826</b>	<b>28,821,708,565</b>	<b>△ 878,277,739</b>
(うち基本財産への充当額)	(26,519,633,519)	(27,404,901,019)	(△ 885,267,500)
(うち特定資産への充当額)	(1,183,977,137)	(1,176,987,376)	(△ 6,989,761)
<b>正味財産合計</b>	<b>113,539,713,360</b>	<b>116,366,412,031</b>	<b>△ 2,826,698,671</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>113,923,980,925</b>	<b>116,562,504,000</b>	<b>△ 2,638,523,075</b>

## II 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,613,444,763	693,034,324	920,410,439
基本財産受取利息	47,281	36,967	10,314
基本財産受取配当金	584,276,550	531,160,500	53,116,050
基本財産受取配当金振替額	1,029,120,932	161,836,857	867,284,075
特定資産運用益	15,473,891	8,147,108	7,326,783
特定資産受取利息	78,046	37,950	40,096
特定資産受取配当金	2,195,845	2,109,158	86,687
特定資産受取配当金振替額	13,200,000	6,000,000	7,200,000
雑収益	6,543,906	964,055	5,579,851
受取利息	12,032	14,055	△ 2,023
雑 収 益	6,531,874	950,000	5,581,874
経常収益計	1,635,462,560	702,145,487	933,317,073
(2) 経常費用			
事業費	1,509,926,214	1,166,572,336	343,353,878
顕彰・助成金・奨学金	472,719,942	365,800,641	106,919,301
博報賞事業副賞金	15,200,000	12,200,000	3,000,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	34,167,060	36,353,775	△ 2,186,715
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	360,965,319	265,418,467	95,546,852
日本研究フェロシップ事業研究費	30,703,994	50,555,554	△ 19,851,560
日本語交流プログラム実施費	22,025,019	172,845	21,852,174
社会啓発事業副賞金	3,658,550	0	3,658,550
日本語教育プログラム支援金	6,000,000	1,100,000	4,900,000
顕彰・助成・奨学関係費	677,495,589	383,540,693	293,954,896
選考委員会運営費	22,159,205	14,878,802	7,280,403
式典費	48,399,081	42,522,865	5,876,216
招待費	9,228,135	2,172,524	7,055,611
関連制作費	13,903,125	11,118,130	2,784,995
募集関連費	44,128,700	12,233,346	31,895,354
広告関連費	365,754,601	176,428,723	189,325,878
日本研究フェロシップ事業受入協力費	1,285,500	2,380,100	△ 1,094,600
事業視察費	773,553	900,873	△ 127,320
事業運営委託費	171,863,689	120,905,330	50,958,359
事業推進・企画費	101,247,602	129,445,430	△ 28,197,828
博報教育フォーラム費	6,117,482	6,774,981	△ 657,499
日本語交流プログラム総合企画費	2,051,835	330,000	1,721,835
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	32,316,216	80,315,964	△ 47,999,748
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	11,385,650	9,505,794	1,879,856
WEB ネットワーク管理費	49,376,419	32,518,691	16,857,728
事業運営費	258,463,081	287,785,572	△ 29,322,491
役員報酬	10,200,000	9,843,000	357,000
職員給与	110,266,300	143,834,616	△ 33,568,316
法定福利費	16,466,334	20,924,427	△ 4,458,093
臨時雇用者給与	12,307,104	8,230,329	4,076,775
退職給付負担金	2,899,652	3,206,895	△ 307,243
事務所費	67,830,739	67,651,979	178,760
減価償却費	4,203,707	4,203,705	2
広報費	17,022,529	16,096,264	926,265
調査・開発費	5,644,421	10,615,402	△ 4,970,981
旅費交通費	5,672,500	865,195	4,807,305
会議費	547,577	329,241	218,336
郵送・運搬費	3,951,641	974,952	2,976,689
消耗備品・資料費	146,320	94,639	51,681
雑 費	1,304,257	914,928	389,329

(単位：円)

管理費	125,536,346	135,573,151	△ 10,036,805
役員報酬	3,101,508	2,411,856	689,652
職員給与	41,519,292	54,245,474	△ 12,726,182
法定福利費	5,815,192	7,540,648	△ 1,725,456
臨時雇用者給与	4,504,411	96,580	4,407,831
退職給付負担金	1,795,411	2,436,781	△ 641,370
事務所費	11,970,130	11,938,584	31,546
減価償却費	741,830	741,832	△ 2
広報費	2,335,951	2,341,459	△ 5,508
調査費	9,994,936	12,506,859	△ 2,511,923
旅費交通費	72,298	32,399	39,899
会議費	2,645,808	974,764	1,671,044
通信費	2,424,495	2,456,361	△ 31,866
消耗備品・資料費	1,687,781	2,172,012	△ 484,231
リース料	4,066,741	4,340,863	△ 274,122
文書印刷費	780,818	1,165,950	△ 385,132
その他管理費	32,079,744	30,170,729	1,909,015
経常費用計	1,635,462,560	1,302,145,487	333,317,073
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 600,000,000	600,000,000
基本財産評価損益等	△ 885,267,500	△ 5,311,605,000	4,426,337,500
特定資産評価損益等	6,989,761	3,787,057	3,202,704
評価損益等計	△ 878,277,739	△ 5,307,817,943	4,429,540,204
当期経常増減額	△ 878,277,739	△ 5,907,817,943	5,029,540,204
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 878,277,739	△ 5,907,817,943	5,029,540,204
一般正味財産期首残高	28,821,708,565	34,729,526,508	△ 5,907,817,943
一般正味財産期末残高	27,943,430,826	28,821,708,565	△ 878,277,739
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益	0	766,400,000	△ 766,400,000
投資有価証券受贈益	0	766,400,000	△ 766,400,000
基本財産運用益	1,745,700,000	1,587,000,000	158,700,000
基本財産受取配当金	1,745,700,000	1,587,000,000	158,700,000
特定資産運用益	13,200,000	6,000,000	7,200,000
特定資産受取配当金	13,200,000	6,000,000	7,200,000
基本財産評価損益等	△ 2,645,000,000	△ 15,870,000,000	13,225,000,000
基本財産評価損益等	△ 2,645,000,000	△ 15,870,000,000	13,225,000,000
特定資産評価損益等	△ 20,000,000	△ 148,400,000	128,400,000
特定資産評価損益等	△ 20,000,000	△ 148,400,000	128,400,000
一般正味財産への振替額	△ 1,042,320,932	△ 167,836,857	△ 874,484,075
一般正味財産への振替額	△ 1,042,320,932	△ 167,836,857	△ 874,484,075
当期指定正味財産増減額	△ 1,948,420,932	△ 13,826,836,857	11,878,415,925
指定正味財産期首残高	87,544,703,466	101,371,540,323	△ 13,826,836,857
指定正味財産期末残高	85,596,282,534	87,544,703,466	△ 1,948,420,932
III 正味財産期末残高	113,539,713,360	116,366,412,031	△ 2,826,698,671

### Ⅲ 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,487,920,449	125,524,314	0	1,613,444,763
基本財産受取利息	28,564	18,717	0	47,281
基本財産受取配当金	496,635,068	87,641,482	0	584,276,550
基本財産受取配当金振替額	991,256,817	37,864,115	0	1,029,120,932
特定資産運用益	15,473,891	0	0	15,473,891
特定資産受取利息	78,046	0	0	78,046
特定資産受取配当金	2,195,845	0	0	2,195,845
特定資産受取配当金振替額	13,200,000	0	0	13,200,000
雑収益	6,531,874	12,032	0	6,543,906
受取利息	0	12,032	0	12,032
雑収益	6,531,874	0	0	6,531,874
経常収益計	1,509,926,214	125,536,346	0	1,635,462,560
(2) 経常費用				
事業費	1,509,926,214		0	1,509,926,214
顕彰・助成金・奨学金	472,719,942		0	472,719,942
博報賞事業副賞金	15,200,000		0	15,200,000
研究助成事業助成金・優秀賞金	34,167,060		0	34,167,060
教職育成奨学金事業奨学給付金・人材育成費	360,965,319		0	360,965,319
日本研究フェロシップ事業研究費	30,703,994		0	30,703,994
日本語交流プログラム実施費	22,025,019		0	22,025,019
社会啓発事業副賞金	3,658,550		0	3,658,550
日本語教育プログラム支援金	6,000,000		0	6,000,000
顕彰・助成・奨学関係費	677,495,589		0	677,495,589
選考委員会運営費	22,159,205		0	22,159,205
式典費	48,399,081		0	48,399,081
招待費	9,228,135		0	9,228,135
関連制作費	13,903,125		0	13,903,125
募集関連費	44,128,700		0	44,128,700
広告関連費	365,754,601		0	365,754,601
日本研究フェロシップ事業受入協力費	1,285,500		0	1,285,500
事業視察費	773,553		0	773,553
事業運営委託費	171,863,689		0	171,863,689
事業推進・企画費	101,247,602		0	101,247,602
博報教育フォーラム費	6,117,482		0	6,117,482
日本語交流プログラム総合企画費	2,051,835		0	2,051,835
調査研究事業定点・テーマ型調査研究費	32,316,216		0	32,316,216
調査研究事業新規プロジェクト調査研究費	11,385,650		0	11,385,650
WEB ネットワーク管理費	49,376,419		0	49,376,419
事業運営費	258,463,081		0	258,463,081
役員報酬	10,200,000		0	10,200,000
職員給与	110,266,300		0	110,266,300
法定福利費	16,466,334		0	16,466,334
臨時雇用者給与	12,307,104		0	12,307,104
退職給付負担金	2,899,652		0	2,899,652
事務所費	67,830,739		0	67,830,739
減価償却費	4,203,707		0	4,203,707
広報費	17,022,529		0	17,022,529
調査・開発費	5,644,421		0	5,644,421
旅費交通費	5,672,500		0	5,672,500
会議費	547,577		0	547,577
郵送・運搬費	3,951,641		0	3,951,641
消耗備品・資料費	146,320		0	146,320
雑費	1,304,257		0	1,304,257

(単位：円)

管理費		125,536,346	0	125,536,346
役員報酬		3,101,508	0	3,101,508
職員給与		41,519,292	0	41,519,292
法定福利費		5,815,192	0	5,815,192
臨時雇用者給与		4,504,411	0	4,504,411
退職給付負担金		1,795,411	0	1,795,411
事務所費		11,970,130	0	11,970,130
減価償却費		741,830	0	741,830
広報費		2,335,951	0	2,335,951
調査費		9,994,936	0	9,994,936
旅費交通費		72,298	0	72,298
会議費		2,645,808	0	2,645,808
通信費		2,424,495	0	2,424,495
消耗備品・資料費		1,687,781	0	1,687,781
リース料		4,066,741	0	4,066,741
文書印刷費		780,818	0	780,818
その他管理費		32,079,744	0	32,079,744
経常費用計	1,509,926,214	125,536,346	0	1,635,462,560
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0
基本財産評価損益等	△ 752,477,375	△ 132,790,125	0	△ 885,267,500
特定資産評価損益等	6,989,761	0	0	6,989,761
評価損益等計	△ 745,487,614	△ 132,790,125	0	△ 878,277,739
当期経常増減額	△ 745,487,614	△ 132,790,125	0	△ 878,277,739
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 745,487,614	△ 132,790,125	0	△ 878,277,739
当期一般正味財産増減額	△ 745,487,614	△ 132,790,125	0	△ 878,277,739
一般正味財産期首残高				28,821,708,565
一般正味財産期末残高				27,943,430,826
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	1,483,845,000	261,855,000	0	1,745,700,000
基本財産受取配当金	1,483,845,000	261,855,000	0	1,745,700,000
特定資産運用益	13,200,000	0	0	13,200,000
特定資産受取配当金	13,200,000	0	0	13,200,000
基本財産評価損益等	△ 2,248,250,000	△ 396,750,000	0	△ 2,645,000,000
基本財産評価損益等	△ 2,248,250,000	△ 396,750,000	0	△ 2,645,000,000
特定資産評価損益等	△ 20,000,000	0	0	△ 20,000,000
特定資産評価損益等	△ 20,000,000	0	0	△ 20,000,000
一般正味財産への振替額	△ 1,004,456,817	△ 37,864,115	0	△ 1,042,320,932
一般正味財産への振替額	△ 1,004,456,817	△ 37,864,115	0	△ 1,042,320,932
当期指定正味財産増減額	△ 1,775,661,817	△ 172,759,115	0	△ 1,948,420,932
指定正味財産期首残高				87,544,703,466
指定正味財産期末残高				85,596,282,534
III 正味財産期末残高				113,539,713,360

## IV 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

### 1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・・・・・・・・決算時の市場価格等に基づく時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備及び什器備品・・定額法によっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	109,085,265,750	0	3,530,267,500	105,554,998,250
普通預金	5,246,338,735	716,579,068	0	5,962,917,803
小 計	114,331,604,485	716,579,068	3,530,267,500	111,517,916,053
特定資産				
特別事業基金	1,176,987,376	6,989,761	0	1,183,977,137
研究教育活動支援基金	618,000,000	0	20,000,000	598,000,000
小 計	1,794,987,376	6,989,761	20,000,000	1,781,977,137
合 計	116,126,591,861	723,568,829	3,550,267,500	113,299,893,190

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券	105,554,998,250	(79,085,500,000)	(26,469,498,250)	-
普通預金	5,962,917,803	(5,912,782,534)	(50,135,269)	-
小 計	111,517,916,053	(84,998,282,534)	(26,519,633,519)	-
特定資産				
特別事業基金	1,183,977,137	-	(1,183,977,137)	-
研究教育活動支援基金	598,000,000	(598,000,000)	-	-
小 計	1,781,977,137	(598,000,000)	(1,183,977,137)	-
合 計	113,299,893,190	(85,596,282,534)	(27,703,610,656)	-

#### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	30,170,114	4,623,145	25,546,969
建 物 附 属 設 備	36,441,811	8,364,922	28,076,889
什 器 備 品	7,471,990	4,136,710	3,335,280
合 計	74,083,915	17,124,777	56,959,138

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取配当金振替額	1,029,120,932
特定資産受取配当金振替額	13,200,000
合 計	1,042,320,932

## V 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しております。

### 2. 引当金の明細

該当する事項はございません。

## VI 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金 預金	手元保管		運転資金として	17,935
	普通預金		運転資金として	460,967,731
	みずほ信託銀行 本店			15,537,948
	みずほ銀行 九段支店			904,915
	三菱UFJ銀行 神保町支店			443,556,980
	三井住友銀行 神田支店			967,888
前払金 立替金	三菱地所プロパティマネジメント(株)等		事務所4月分賃料、2023年度研究助成事業助成金等 2022年度概算雇用保険料直庸職員負担分立替	35,477,219 135,712
<b>流動資産合計</b>				<b>496,598,597</b>
<b>(固定資産)</b>				
基本財産	投資有価証券	株式：(株)博報堂DYホールディングス	85%が公益目的保有財産である	105,554,998,250
	普通預金	普通預金：三菱UFJ銀行 神保町支店	3,657,220,116円が公益目的保有財産である	5,962,917,803
特定資産	特別事業基金		公益目的保有財産である	1,183,977,137
		定期預金：三菱UFJ銀行 神保町支店		897,513,000
		定期預金：三井住友銀行 神田支店		220,000,000
		株式：(株)ブリヂストン		58,967,229
		株式：(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ		5,596,140
		株式：旭化成(株)		1,900,768
	研究教育活動支援基金	株式：(株)博報堂DYホールディングス	公益目的保有財産である	598,000,000
その他固定資産	建物	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記建築工事等一式	85%が公益目的保有財産である	25,546,969
	建物附属設備	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階 上記電話・電気設備工事等一式	85%が公益目的保有財産である	28,076,889
	什器備品	セキュリティコントローラ他	85%が公益目的保有財産である	3,335,280
	敷金	千代田区内幸町2-2-3 日比谷国際ビル14階		70,530,000
<b>固定資産合計</b>				<b>113,427,382,328</b>
<b>資産合計</b>				<b>113,923,980,925</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金 預り金	大日本印刷(株)、(株)H.M.マーケティングリサーチ等		広告関連費・事務局代行業務費等	383,913,265
	住民税		直庸職員の住民税	354,300
	雇用保険料		直庸職員の雇用保険料	239,600 114,700
<b>流動負債合計</b>				<b>384,267,565</b>
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>384,267,565</b>
<b>正味財産</b>				<b>113,539,713,360</b>

# 監 査 報 告 書

令和5年5月23日

公益財団法人 博報堂教育財団  
理 事 長 戸 田 裕 一 殿

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 涌 井 洋 治

公益財団法人 博報堂教育財団

監 事 宮 地 彰

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類およびこれらの附属明細書ならびに財産目録を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法およびその内容

各監事は、理事および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）およびその附属明細書ならびに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく反映しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制体制の整備についての決定または決議の内容について相当でない事項は認められません。

### (2) 計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録の監査結果

計算書類およびその附属明細書ならびに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

公益財団法人 博報堂教育財団  
理事長 戸田裕一

